

代表質問



南 恵子 議員 (共産)

暮らしも経済も財政も破綻させる消費税増税に反対を

耐震診断士のマンパワーについては十分だ。家具の転倒防止は高齢者等のいる世帯も対象とする。増設の考えはない。建て替えが可能なら一体として進むが、まずは地震で住宅が倒壊しないよう改修支援を行う。準耐火構造と同等の効果がないため、費用補助の考えはない。

区民に増税押し付けながら、巨額の税金つき込む開発はやめよ

①開発に巨額な税金を投入することに区民の理解は得られていないのか。②区のまちづくりはなぜどこでも巨大なビルづくりとなっているのか。

①価格に消費税を転嫁できない商店などは、倒産が加速する。消費税増税に反対を。区長 ①国の責任で検討と議論がなされるべきだ。賛否を述べることは差し控える。

防災対策はいのちを守ることを第一に、木造住宅耐震化を強化せよ

①耐震改修促進計画が進まない理由は。②木造住宅耐震診断の無料化や耐震診断士の増員、家具転倒防止器具設置助成の対象拡大などの充実を。③築年数の高い木造アパートなどの防災対策として区管住宅の増設を。④住宅を倒れにくくすると火災発生等を防ぐのに、なぜ耐震化と不燃化を別々に考えるのか。⑤外壁に耐火性ボードを張る改修工事に補助をしては。

防災まちづくり事業部長

①区民の意識が課題と考え、さらなる啓発を行う。②一般診断の無料化等の考えはない。

るからだ。⑥まちづくりビジョンを打ち出し、開発を望ましい方向に誘導する。⑦区として考える問題ではない。

介護保険料・後期高齢者医療保険料・国民健康保険料 これ以上の値上げは中止を

①介護保険料は⑦さらなる多段階化と住民税非課税者への引き下げを。④国の負担割合の引き上げを求めている。⑤低所得者の利用料軽減を。⑥国保料の⑦軽減措置を恒久的に。④国庫負担を増やすよう求めている。③特養ホームや老人保健施設の建設を。

健康福祉事業部長

①⑦13段階にする等配慮した。①必要に応じ要望をする。④国制度の枠の中で対応すべきだ。②⑦恒久化する考えはない。①従来より国が十分な財政責任を果たすことを要望している。③条件が整えば検討する。

あらためて原発からの撤退と自然エネルギーへの転換を求める

①原発からの撤退を国に求めている。②太陽光発電パネルを⑦すべての区有施設に設置しては。①助成額の引き上げで区民の意欲を引き出すようには。③自然エネルギーの調査等をしては。④特殊電気事業者と契約しては。

都市環境事業部長

①国の責任で判断すべき事項だ。②⑦改築等の際に可能な限り導入していく。①助成や対象の拡大など普及啓発の強化に取り組んでいる。③研究を重ねる。④順次拡大に努める。

一般質問



藤原 正則 議員 (無品)

施政方針について

①平成24年度予算の基本的な考えは。②国の支出についての見直しと、区の財政運営は。③区の組織について⑦道路や公園など、区民がよく利用する所管がわからなくなっている。今回の改正で是正するのか。①スパンがあまりにも大きい課や部、職員が50人を超えている課などがあるが、問題点は。④都区のある方検討会について⑦検討会の現在の到達点と今後の見直しは。

緊急経済対策について

①3年間無利子融資について、これまでの取り組みをどう統括しているのか。②返済期間10年の経営安定化資金を新設したねらいは。③融資が焦げついた場合、ゆくゆくは区民の負担増につながるのでは。④プレミアム付商品券は良質な施策だが、同じやり方や額ではマンネリ化してしま

う。大型店での使用やプレミアム率アップ、増額等に対する考えは。⑤海外進出推進事業であるバンクコでの事業は継続し、拡大するのか。⑥町工場への具体的な支援施策は。⑦地域振興事業部長 ①約6千500件の融資を行い、区内経済への波及効果も高いと認識している。②融資を一本化し

地域振興事業部長

①児童相談所と教員人事権の早期移管についての検討は。②橋下市長が主張する大阪の都制度について、特別区制度と比較してどう考えるのか。区長 ①財政力を活用し、緊急課題への対応を強化する等だ。②国庫補助負担金等の動向には注意をする。財政環境は厳しいが、区の各種財務指標は良好な水準を維持している。③⑦わかりやすく再編を行う。①担当課長の配置や事業部内の連携を通し適切な執行に努めており、適宜検証を進める。④⑦検討状況を取りまとめ、検討委員会に報告し了承を得た。今後の予定は定まっていない。①児童相談所はあり方検討と切り離して協議を行う。教員人事権は具体的な検討には至っていない。⑤現行の制度は特殊な状況のもとでつくられた制度だ。基

の充実を図ってきた。24年度はより充実させていく。

待機児童解消について

①待機児童解消に講じてきた対策は評価するが、保育所の利用割合が増加しており、さらに対策が必要となる。乳幼児人口の動向と保育園の申し込み率の推移をどう把握し、待機児童対策を展開するのか。子ども未来事業部長 ①人口動向や社会経済情勢による保育需要の変化等により申し込み率は増減する。待機児童対策は、区財政への影響を極力減らし、多様な施策を講じていく。

高齢者対策について

①在宅介護の必要性は認識しているが、いざというときに入所できる特別養護老人ホームの必要性は高い。杜松小学校跡と平塚橋会館跡の施設の概要と入所のスケジュールは。②特養ホーム等の増設の計画は。③高齢者住宅の現状と課題等は。④6月に開設予定の大井林町高齢者住宅について⑦建設の目的は。①応募状況等は。

健康福祉事業部長 ①杜松小跡は地域密着型施設とし、26年度開設予定だ。平塚橋会館跡は24年度に基本設計をし、詳細を決めていく。②条件が整えば増設を検討する等だ。③10棟219戸だ。見守り等を必要とする者が約3割で生活相談が増加している。④⑦要介護状態でも住み続けられるサービス付住宅とした。①総募集戸数を超える応募があった。

議員研修会を開催しました

品川区議会では、議会の調査・研究活動の充実を図るため、有識者を招き、議員研修会を実施しています。

第14回目となる今回は、平成24年2月9日(木)、品川区第三庁舎講堂で開催しました。

講師として、岩手県宮古市長山本正徳氏をお招きし、「東日本大震災からの教訓・復興に向かって」と題して、講演をしていただきました。

当日は、区議会議員や区長、区職員合計147名が受講し、熱心に耳を傾けました。

また、講演終了後には、活発な質疑が行われました。



宮古市長 山本 正徳 氏

